

# 1 県民経済計算の概要

1-1 令和4年度千葉県県民経済計算の概要.....	2
1-2 県民経済計算の解説.....	22

## 1-1 令和4年度千葉県県民経済計算の概要

令和4年度の千葉県県民経済計算の推計結果について、主な経済指標は次のとおりです。

		千葉県		[参考] 全国 <sup>※4</sup>	
		実数	増加率	実数	増加率
県(国)内総生産 <sup>※1</sup>	名目	21兆4,143億円	3.1%	566兆4,897億円	2.3%
	実質 <sup>※2</sup>	22兆1,844億円	8.6%	551兆8,139億円	1.5%
県(国)民所得		19兆8,213億円	5.0%	408兆9,538億円	3.3%
1人当たり県(国)民所得		3,163千円	5.2%	3,274千円	3.8%
民間最終消費支出		16兆7,166億円	7.0%	315兆8,492億円	5.9%
うち家計最終消費支出		16兆4,455億円	7.2%	307兆8,874億円	6.1%
地方政府等最終消費支出 <sup>※3</sup>		3兆7,556億円	4.8%	122兆 916億円	2.8%
総資本形成		5兆7,885億円	15.0%	151兆5,214億円	5.7%

※1 県内総生産は生産側、国内総生産は支出側。

※2 実質化は連鎖方式(平成27暦年基準)による。なお、特に記載のない項目は名目値。

※3 全国の表章項目は、政府最終消費支出。

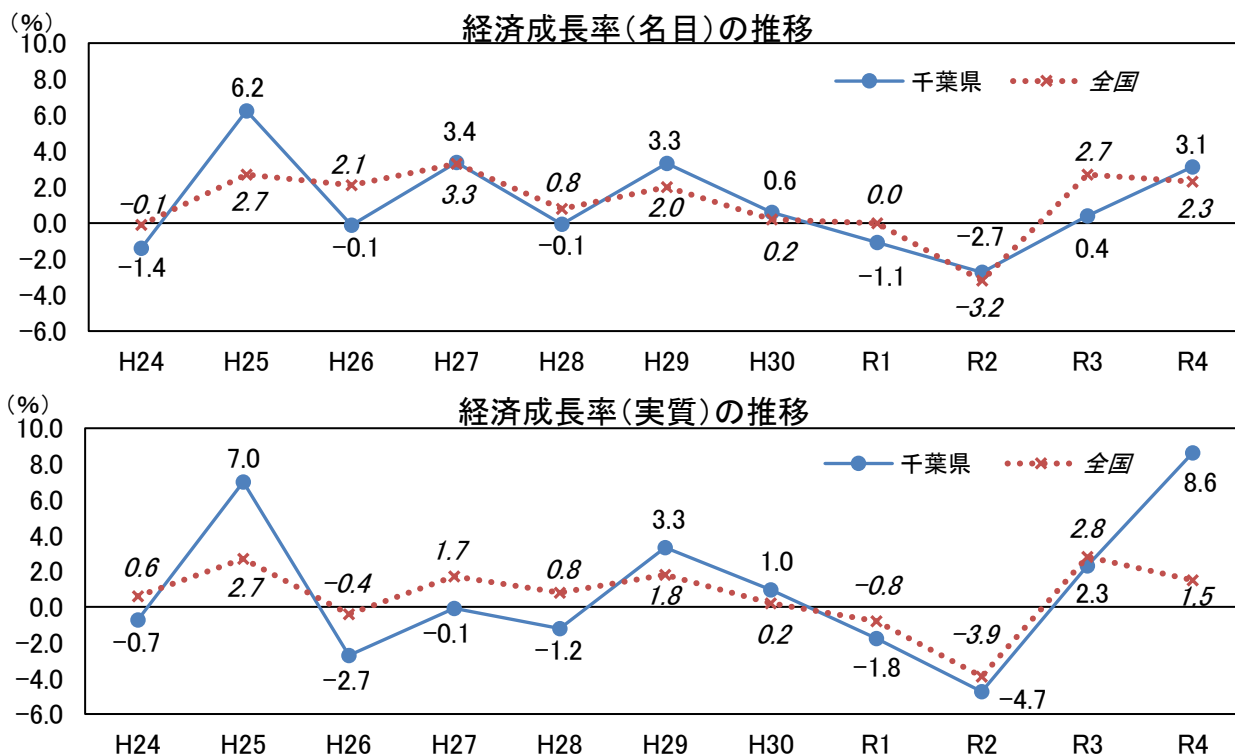
※4 出典:『2022年度(令和4年度)国民経済計算年次推計フロー編(令和5年12月公表)』

令和4年度は、名目の県内総生産が21兆4,143億円、物価変動の影響を除いた実質の県内総生産が22兆1,844億円となり、経済成長率(県内総生産の対前年度増加率)は、名目3.1%、実質8.6%となりました。名目、実質ともに2年連続の増加となりました。

県民所得の総額は、19兆8,213億円、対前年度増加率5.0%でした。

1人当たり県民所得は、3,163千円、対前年度増加率5.2%となりました。

平成24年度から令和4年度にかけての本県及び全国の経済成長率の推移は、以下のようになっています。



# 千葉県県民経済計算の概念図

(数字は令和4年度、名目値、単位：億円)

系列及び主要項目		各項目の内訳及び項目間の関連			
生産面	県内産出額 (市場価格表示) 465,843	県内総生産(生産側) 214,143			中間投入 251,700
	県内総生産(生産側) (市場価格表示) 214,143	雇⽤者報酬(県内) 105,752	営業余剰・ 混合所得 31,639	税一 補助金 <sup>※1</sup> 15,977	固定資本減 耗 60,775
	県内純生産 (市場価格表示) 153,368	県内純生産(要素費用表示) 137,391		税一 補助金 <sup>※1</sup> 15,977	
	県内純生産 (要素費用表示) 137,391	雇⽤者報酬(県内) 105,752	営業余剰・ 混合所得 31,639		
県民純生産 (要素費用表示) 198,213	域外からの 要素所得 (純) 60,822	県内純生産(要素費用表示) 137,391			
分配面	県民所得 (要素費用表示) 198,213	雇⽤者報酬(県民) 155,603	財産所得 (非企業) 11,941	企業 所得 30,669	
	県民可処分所得 221,614	域外からの 経常移転の 受取(純) 16,438	県民所得(要素費用表示) 198,213		税一 補助金 <sup>※2</sup> 6,963 中央政府分
支出面	県内総生産(支出側) (市場価格表示) 214,143	民間最終消費支出 167,166		地方政府等 最終消費支 出 37,556	総資本形成 57,885
	県民総所得 (市場価格表示) 274,965	域外からの 要素所得 (純) 60,822	県内総生産(支出側) 214,143		移出入 (純)等 <sup>※3</sup> △48,465

※1 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(中央政府、地方政府)

※2 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)

※3 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合

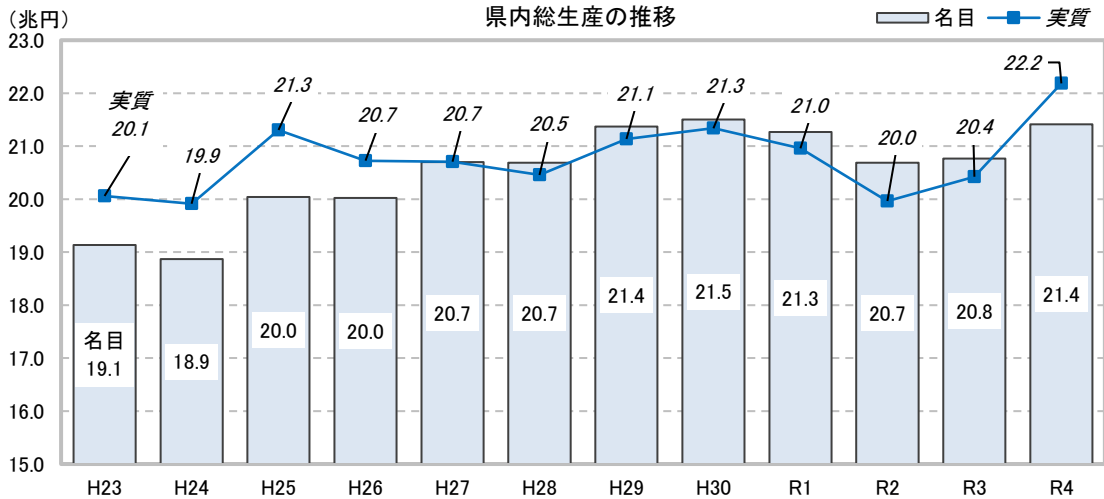
(注) 端数処理のため、各項目の合計と内訳が一致しない場合があります。

図示による各項目の大きさは数値の大きさと一致していません。

## 【県内総生産（生産側）】

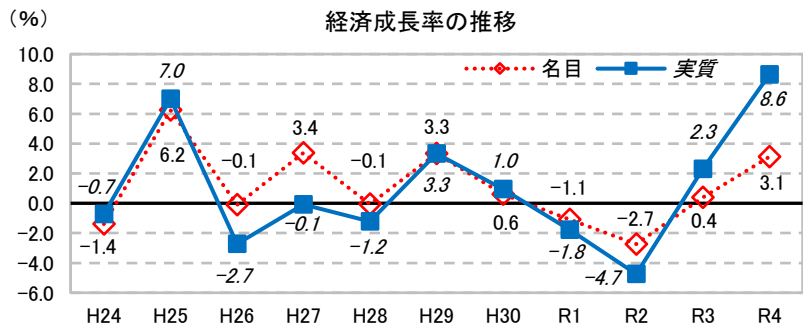
県内総生産（生産側、名目）：21兆4,143億円      経済成長率（生産側、名目）：3.1%  
 県内総生産（生産側、実質）：22兆1,844億円      経済成長率（生産側、実質）：8.6%

令和4年度の県内総生産（生産側）は、名目21兆4,143億円、実質22兆1,844億円（平成27暦年連鎖価格）となりました。



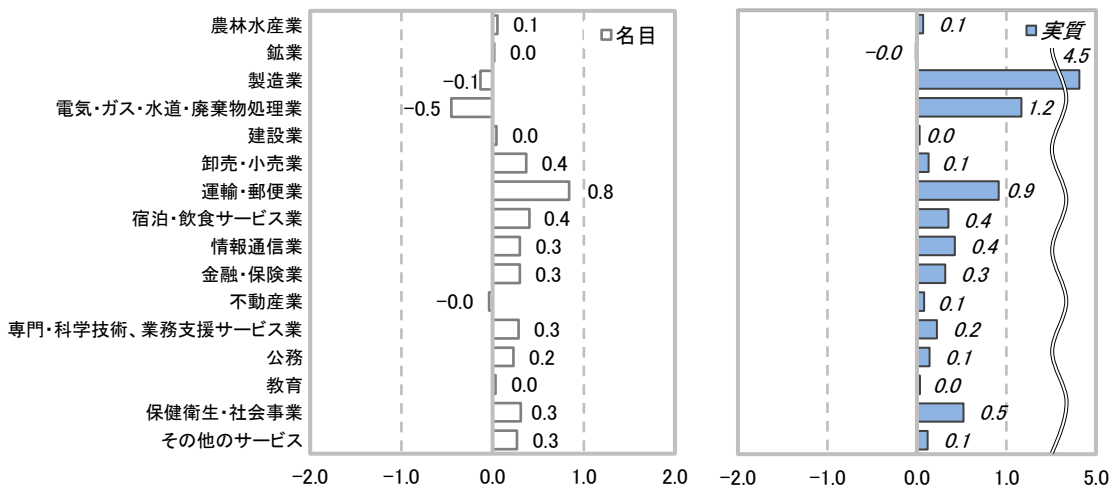
この結果、名目経済成長率は3.1%、実質経済成長率は8.6%となりました。

名目・実質ともに2年連続のプラス成長となっています。



経済成長率に対する経済活動別の寄与度を見ると、運輸・郵便業が名目0.8%、実質0.9%と、宿泊・飲食サービス業が名目0.4%、実質0.4%とプラスに寄与しました。一方、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が名目-0.5%、実質1.2%と、製造業が名目-0.1%、実質4.5%と、名目はマイナスに寄与し、実質はプラスに寄与しました。

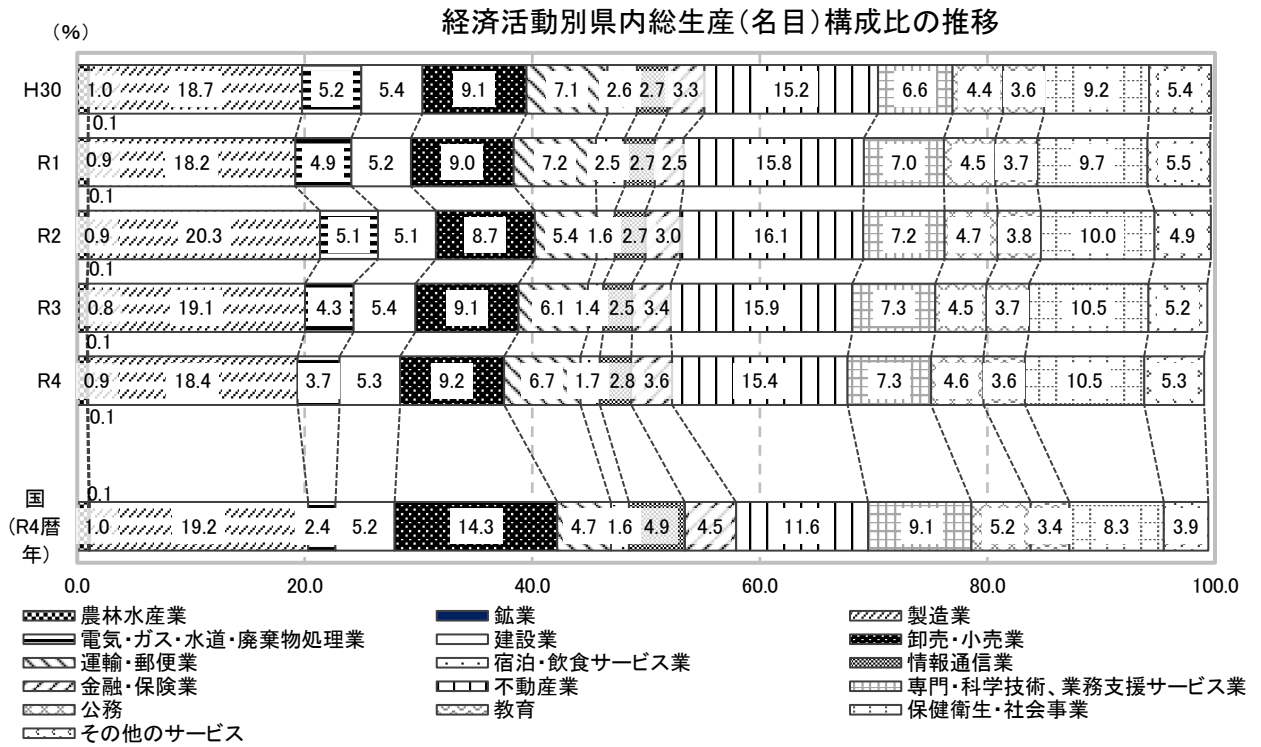
経済成長率に対する寄与度 (%)



**寄与度** (=各項目の前期との差÷前期の全体額)  
 個別の項目の増減が、全体の増減にどれだけの影響を与えたかを示す指標

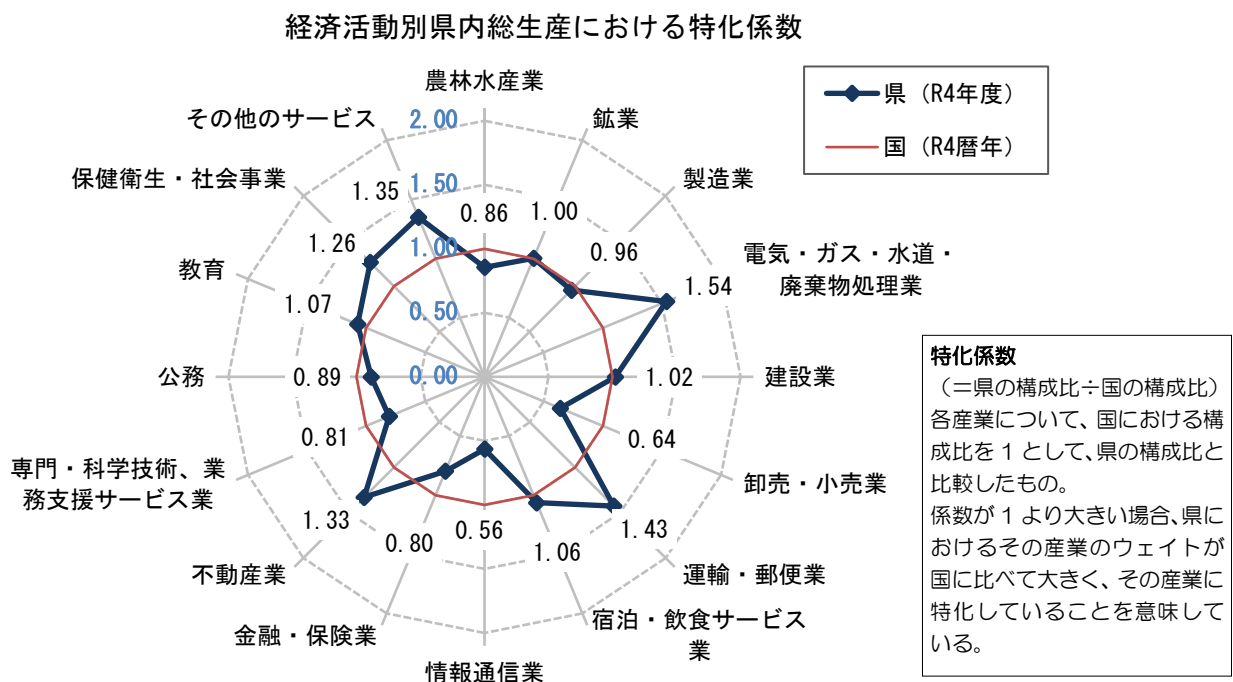
(1) 経済活動別の構成比（名目）

県内総生産（生産側、名目）について、令和4年度の経済活動別構成比を見ると、製造業（18.4%）が最も大きく、次に不動産業（15.4%）が大きくなっています。



※県内総生産には、経済活動別に把握されない項目があるため、経済活動別構成比の合計は100%にならない。

構成比を国と比較した特化係数を見ると、下図のとおり、電気・ガス・水道・廃棄物処理業や運輸・郵便業、その他のサービス、不動産業などの値が高く、情報通信業や卸売・小売業、金融・保険業などが低くなっていることがわかります。

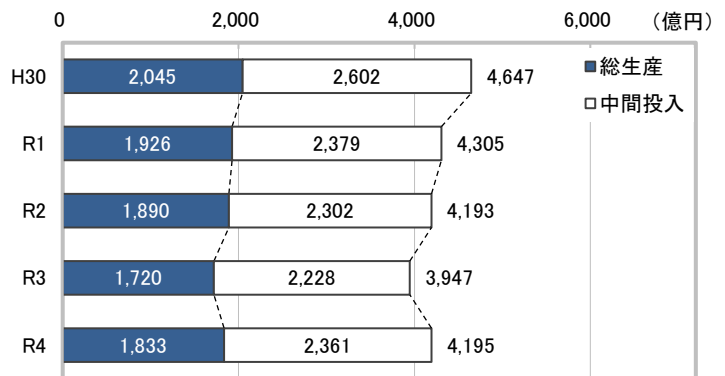


(2) 経済活動別総生産額等（名目）の推移

① 農林水産業

令和4年度の農林水産業の産出額は4,195億円、中間投入額は2,361億円、総生産額は1,833億円となりました。

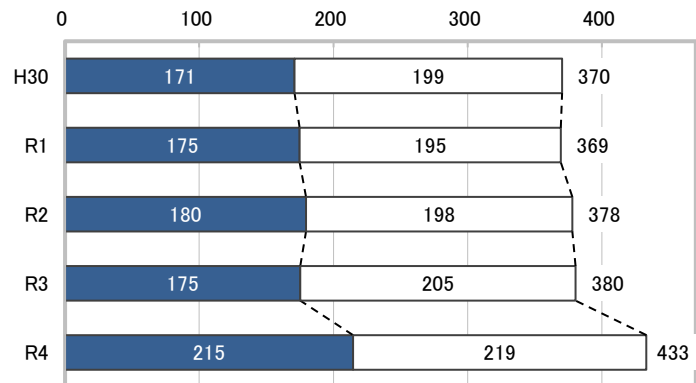
総生産の対前年度増加率は6.6%、県内総生産に占める構成比は0.9%となっています。



② 鉱業

鉱業の産出額は433億円、中間投入額は219億円、総生産額は215億円となりました。

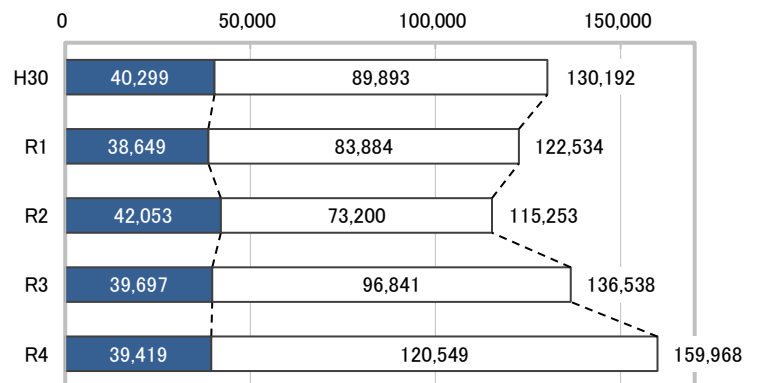
総生産の対前年度増加率は22.4%、県内総生産に占める構成比は0.1%となっています。



③ 製造業

製造業の産出額は15兆9,968億円、中間投入額は12兆549億円、総生産額は3兆9,419億円となりました。

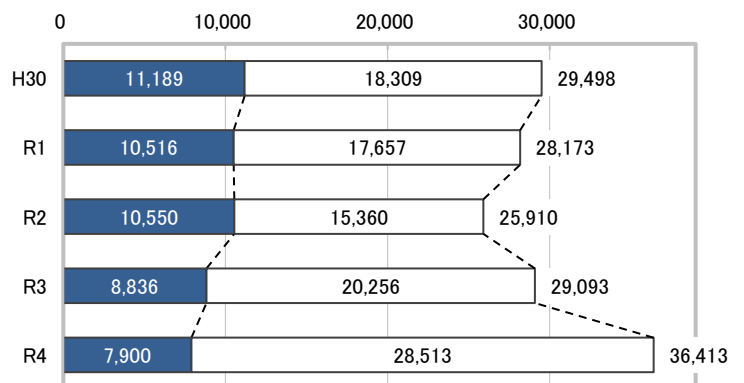
総生産の対前年度増加率は-0.7%、県内総生産に占める構成比は18.4%となっています。



④ 電気・ガス・水道・廃棄物処理業

電気・ガス・水道・廃棄物処理業の産出額は3兆6,413億円、中間投入額は2兆8,513億円、総生産額は7,900億円となりました。

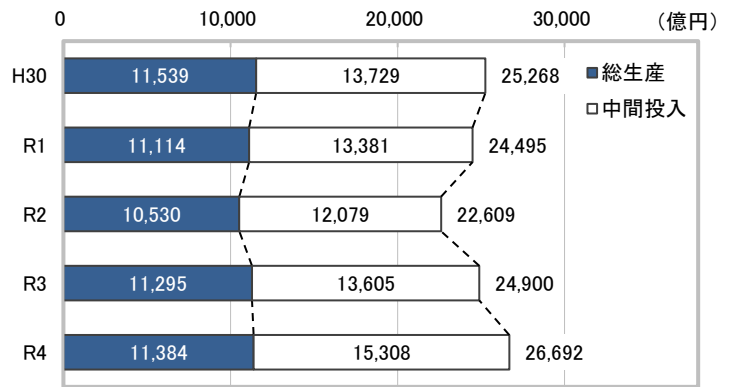
総生産の対前年度増加率は-10.6%、県内総生産に占める構成比は3.7%となっています。



⑤ 建設業

建設業の産出額は 2 兆 6,692 億円、中間投入額は 1 兆 5,308 億円、総生産額は 1 兆 1,384 億円となりました。

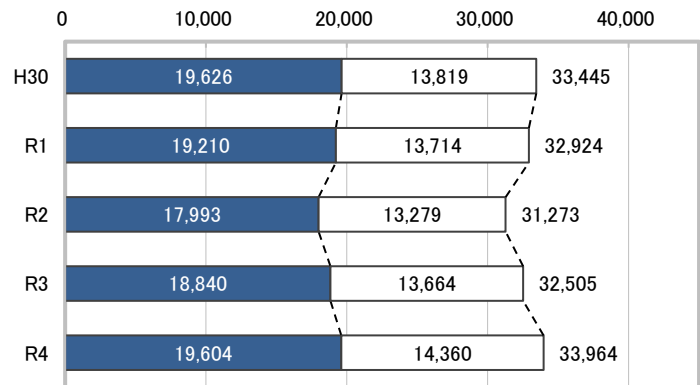
総生産の対前年度増加率は 0.8%、県内総生産に占める構成比は 5.3%となっています。



⑥ 卸売・小売業

卸売・小売業の産出額は 3 兆 3,964 億円、中間投入額は 1 兆 4,360 億円、総生産額は 1 兆 9,604 億円となりました。

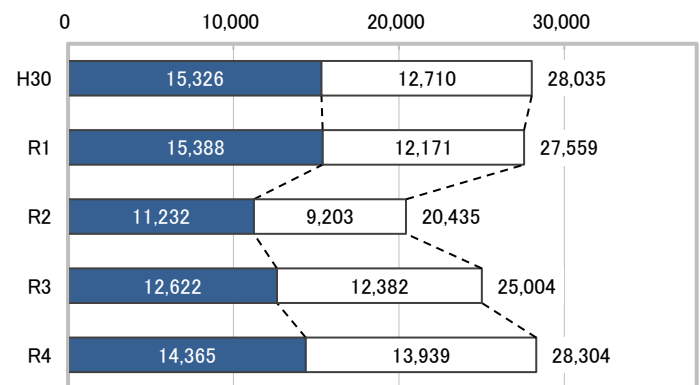
総生産の対前年度増加率は 4.1%、県内総生産に占める構成比は 9.2%となっています。



⑦ 運輸・郵便業

運輸・郵便業の産出額は 2 兆 8,304 億円、中間投入額は 1 兆 3,939 億円、総生産額は 1 兆 4,365 億円となりました。

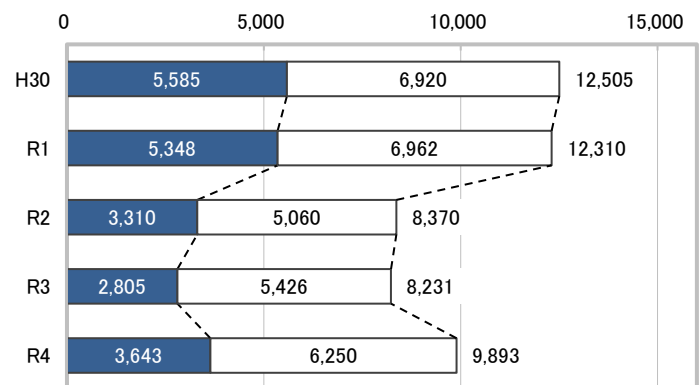
総生産の対前年度増加率は 13.8%、県内総生産に占める構成比は 6.7%となっています。



⑧ 宿泊・飲食サービス業

宿泊・飲食サービス業の産出額は 9,893 億円、中間投入額は 6,250 億円、総生産額は 3,643 億円となりました。

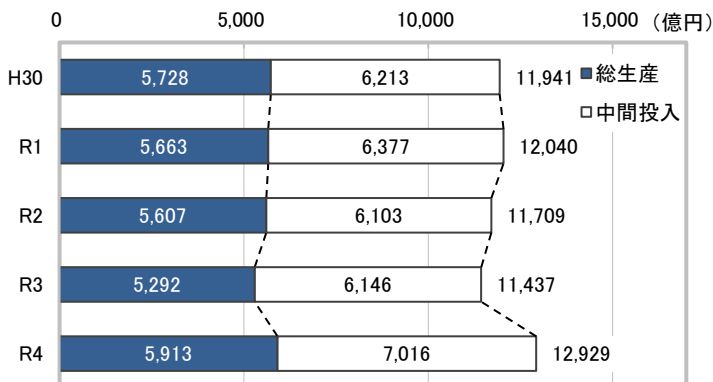
総生産の対前年度増加率は 29.9%、県内総生産に占める構成比は 1.7%となっています。



⑨ 情報通信業

情報通信業の産出額は1兆2,929億円、中間投入額は7,016億円、総生産額は5,913億円となりました。

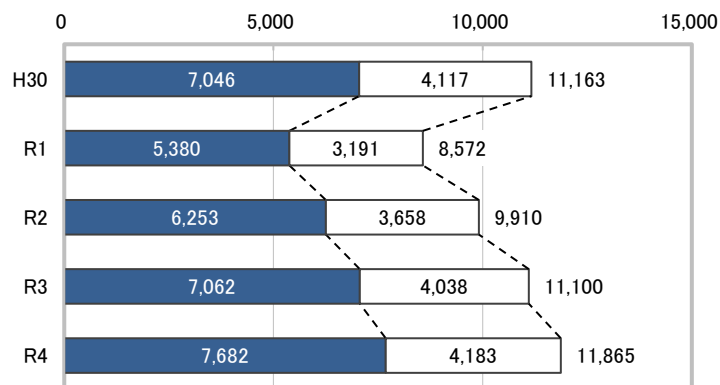
総生産の対前年度増加率は11.7%、県内総生産に占める構成比は2.8%となっています。



⑩ 金融・保険業

金融・保険業の産出額は1兆1,865億円、中間投入額は4,183億円、総生産額は7,682億円となりました。

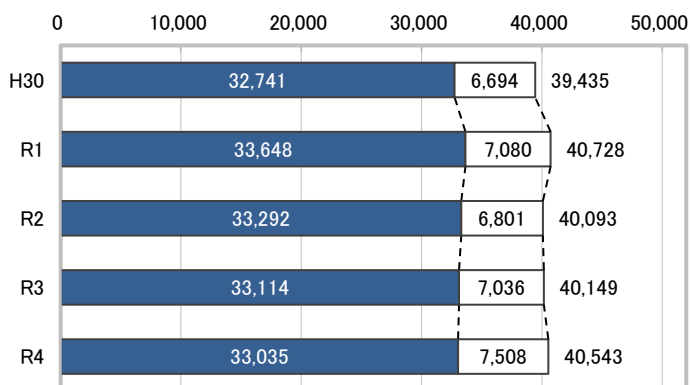
総生産の対前年度増加率は8.8%、県内総生産に占める構成比は3.6%となっています。



⑪ 不動産業

不動産業の産出額は4兆543億円、中間投入額は7,508億円、総生産額は3兆3,035億円となりました。

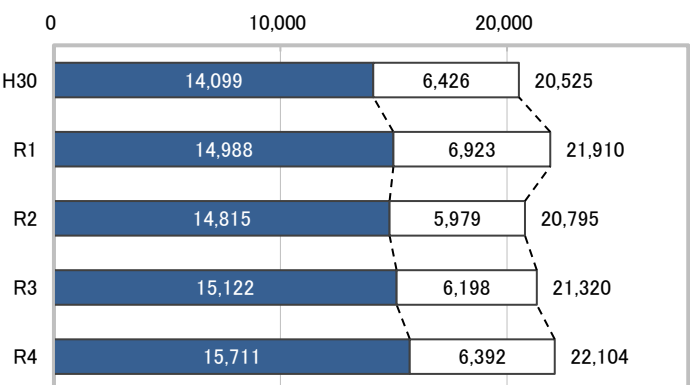
総生産の対前年度増加率は-0.2%、県内総生産に占める構成比は15.4%となっています。



⑫ 専門・科学技術、業務支援サービス業

専門・科学技術、業務支援サービス業の産出額は2兆2,104億円、中間投入額は6,392億円、総生産額は1兆5,711億円となりました。

総生産の対前年度増加率は3.9%、県内総生産に占める構成比は7.3%となっています。

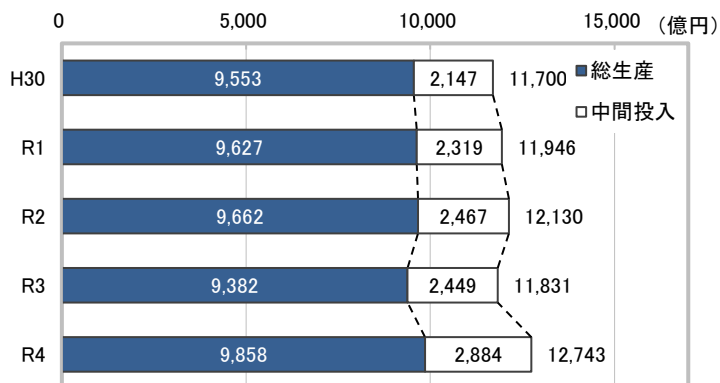




⑬ 公務

公務の産出額は1兆2,743億円、中間投入額は2,884億円、総生産額は9,858億円となりました。

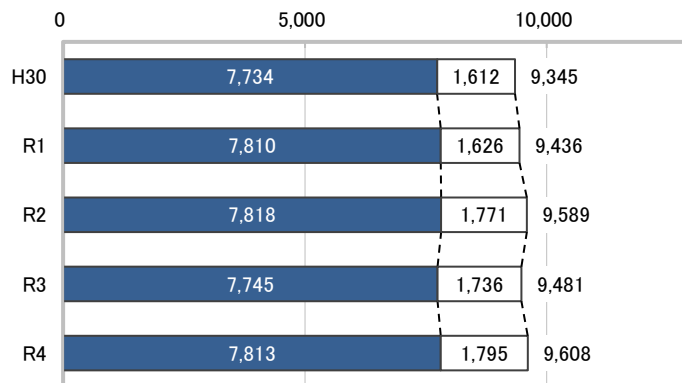
総生産の対前年度増加率は5.1%、県内総生産に占める構成比は4.6%となっています。



⑭ 教育

教育の産出額は9,608億円、中間投入額は1,795億円、総生産額は7,813億円となりました。

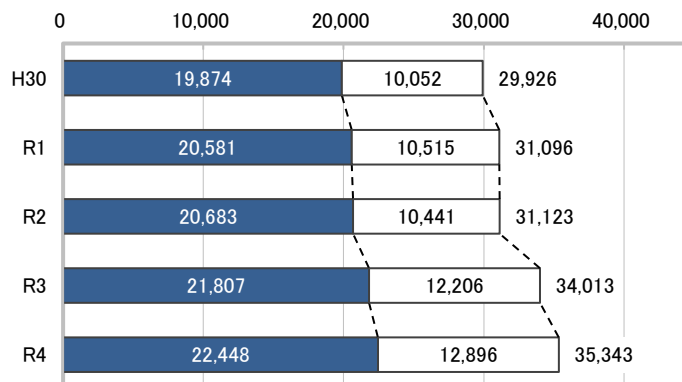
総生産の対前年度増加率は0.9%、県内総生産に占める構成比は3.6%となっています。



⑮ 保健衛生・社会事業

保健衛生・社会事業の産出額は3兆5,343億円、中間投入額は1兆2,896億円、総生産額は2兆2,448億円となりました。

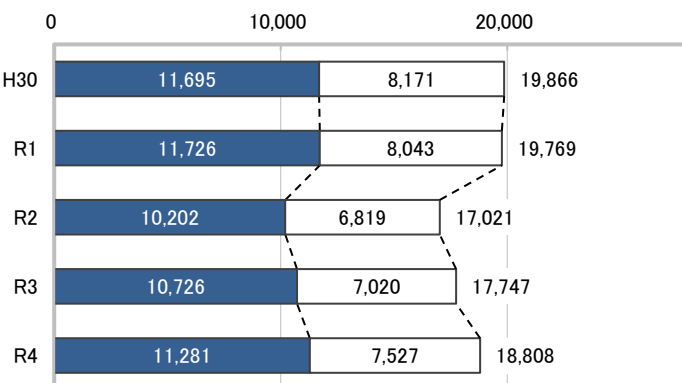
総生産の対前年度増加率は2.9%、県内総生産に占める構成比は10.5%となっています。



⑯ その他のサービス

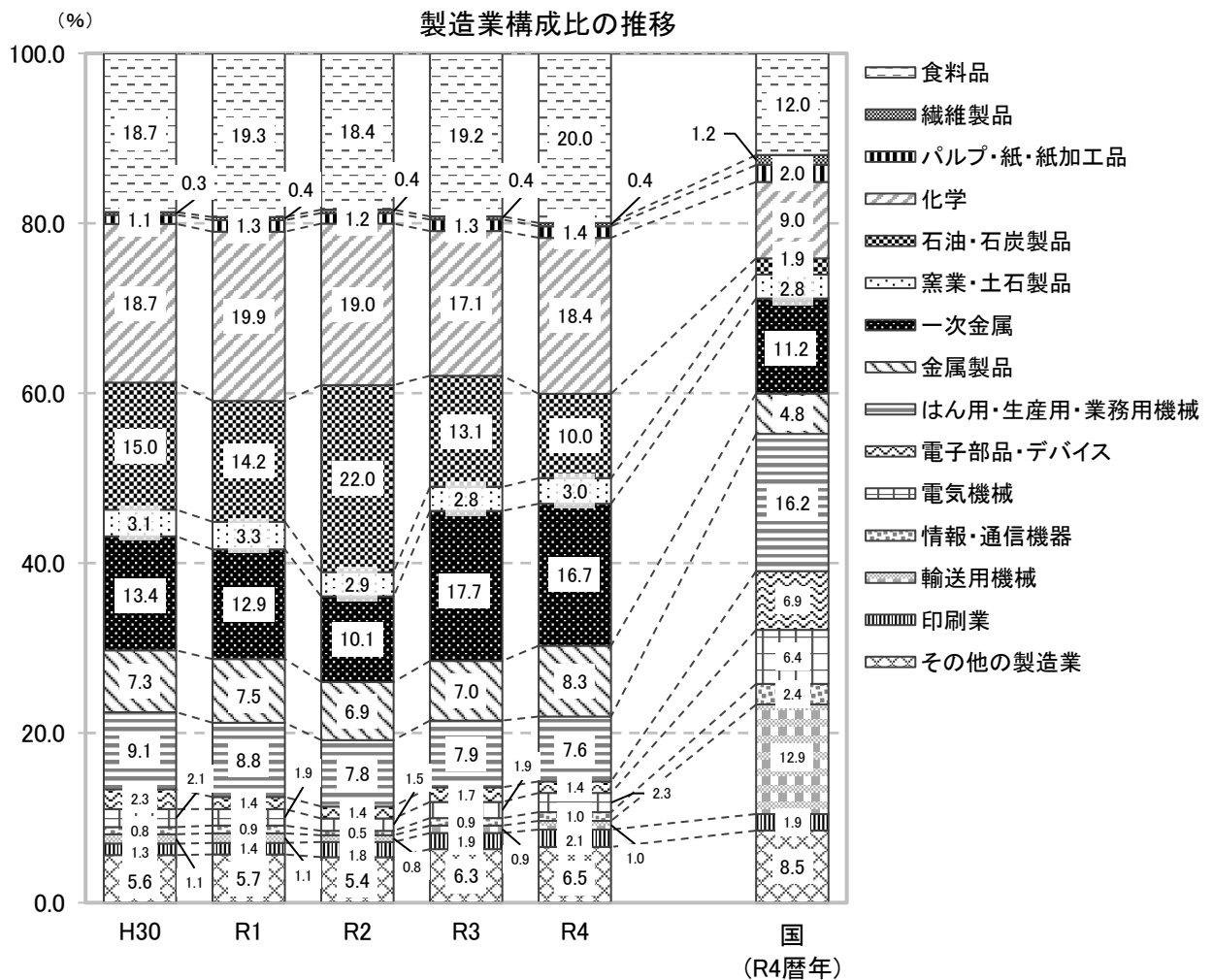
その他のサービスの産出額は1兆8,808億円、中間投入額は7,527億円、総生産額は1兆1,281億円となりました。

総生産の対前年度増加率は5.2%、県内総生産に占める構成比は5.3%となっています。

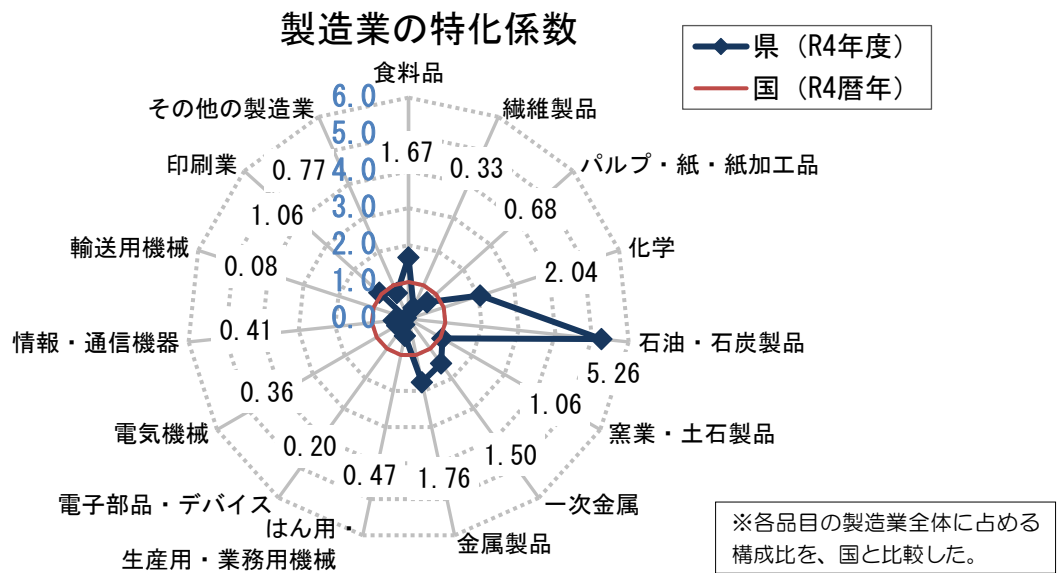


(3) 製造業の総生産の構成（名目）

千葉県県の製造業の総生産について、令和4年度の品目別構成比を見ると、食料品（20.0%）が最大となり、化学（18.4%）、一次金属（16.7%）などが続いています。



特化係数による国との比較では、下図のとおり、石油・石炭製品や化学などの割合が高く、繊維製品や電子部品・デバイス、電気機械、情報・通信機器、輸送用機械などの割合が低くなっています。千葉県の製造業は、原材料の一次加工等に重点を置いていることがわかります。



県内総生産（生産側、名目及び実質：連鎖方式）

項目	令和4（2022）年度							令和3（2021）年度						
	名目額 （百万円）	構成 比（%）	増加 率（%）	寄与 度（%）	実質額 （百万円）	増加 率（%）	寄与 度（%）	名目額 （百万円）	構成 比（%）	増加 率（%）	寄与 度（%）	実質額 （百万円）	増加 率（%）	寄与 度（%）
1. 農林水産業	183,342	0.9	6.6	0.1	179,992	8.6	0.1	171,951	0.8	-9.0	-0.1	165,797	3.4	0.0
（1） 農業	170,279	0.8	6.1	0.0	170,686	8.8	0.1	160,416	0.8	-9.0	-0.1	156,834	3.7	0.0
（2） 林業	2,062	0.0	3.2	0.0	1,717	20.2	0.0	1,999	0.0	3.3	0.0	1,428	-16.1	-0.0
（3） 水産業	11,001	0.1	15.4	0.0	7,428	1.6	0.0	9,536	0.0	-11.1	-0.0	7,314	1.9	0.0
2. 鉱業	21,458	0.1	22.4	0.0	12,192	-17.7	-0.0	17,525	0.1	-2.4	-0.0	14,808	-14.7	-0.0
3. 製造業	3,941,903	18.4	-0.7	-0.1	5,046,676	22.5	4.5	3,969,738	19.1	-5.6	-1.1	4,120,615	4.8	0.9
（1） 食料品	787,151	3.7	3.2	0.1	773,047	1.5	0.1	762,691	3.7	-1.4	-0.1	761,843	1.7	0.1
（2） 繊維製品	15,359	0.1	9.6	0.0	14,977	6.7	0.0	14,017	0.1	-14.0	-0.0	14,032	-12.5	-0.0
（3） パルプ・紙・紙加工品	53,245	0.2	-0.3	-0.0	54,469	8.4	0.0	53,390	0.3	2.6	0.0	50,252	8.9	0.0
（4） 化学	724,017	3.4	6.9	0.2	1,161,265	28.6	1.3	677,008	3.3	-15.4	-0.6	903,171	-1.0	-0.0
（5） 石油・石炭製品	392,340	1.8	-24.5	-0.6	1,354,113	144.8	3.9	519,739	2.5	-43.8	-2.0	553,132	-14.9	-0.5
（6） 窯業・土石製品	117,610	0.5	5.3	0.0	118,687	9.2	0.0	111,659	0.5	-7.9	-0.0	108,662	1.8	0.0
（7） 一次金属	660,093	3.1	-5.9	-0.2	449,490	-19.7	-0.5	701,269	3.4	65.7	1.3	559,857	52.1	1.0
（8） 金属製品	328,722	1.5	17.8	0.2	313,726	12.8	0.2	279,012	1.3	-3.3	-0.0	278,230	7.8	0.1
（9） はん用・生産用・業務用機械	300,696	1.4	-3.7	-0.1	340,390	-0.4	-0.0	312,176	1.5	-4.9	-0.1	341,663	1.9	0.0
（10） 電子部品・デバイス	53,799	0.3	-21.0	-0.1	73,131	-21.2	-0.1	68,075	0.3	14.2	0.0	92,756	22.4	0.1
（11） 電気機械	89,328	0.4	19.4	0.1	104,261	16.7	0.1	74,812	0.4	21.8	0.1	89,379	29.8	0.1
（12） 情報・通信機器	39,244	0.2	13.0	0.0	45,262	11.4	0.0	34,719	0.2	60.8	0.1	40,624	68.4	0.1
（13） 輸送用機械	40,795	0.2	15.6	0.0	41,091	6.9	0.0	35,300	0.2	8.2	0.0	38,423	8.3	0.0
（14） 印刷業	81,598	0.4	8.4	0.0	76,821	10.5	0.0	75,263	0.4	-0.6	-0.0	69,512	-0.5	-0.0
（15） その他の製造業	257,906	1.2	2.9	0.0	262,857	4.2	0.1	250,608	1.2	11.1	0.1	252,238	13.5	0.2
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	790,017	3.7	-10.6	-0.5	1,106,676	27.4	1.2	883,611	4.3	-16.2	-0.8	868,338	-9.4	-0.4
（1） 電気業	149,560	0.7	-53.4	-0.8	484,411	35.9	0.6	321,242	1.5	-38.8	-1.0	356,559	-18.5	-0.4
（2） ガス・水道・廃棄物処理業	640,457	3.0	13.9	0.4	635,558	22.6	0.6	562,369	2.7	6.1	0.2	518,214	-0.4	-0.0
5. 建設業	1,138,385	5.3	0.8	0.0	1,047,936	0.6	0.0	1,129,476	5.4	7.3	0.4	1,042,186	4.5	0.2
6. 卸売・小売業	1,960,430	9.2	4.1	0.4	1,771,391	1.5	0.1	1,884,038	9.1	4.7	0.4	1,744,653	2.8	0.2
（1） 卸売業	622,425	2.9	6.2	0.2	531,603	-0.8	-0.0	586,010	2.8	11.0	0.3	536,156	6.6	0.2
（2） 小売業	1,338,005	6.2	3.1	0.2	1,239,244	2.6	0.2	1,298,028	6.3	2.1	0.1	1,207,748	1.3	0.1
7. 運輸・郵便業	1,436,462	6.7	13.8	0.8	1,367,119	15.8	0.9	1,262,210	6.1	12.4	0.7	1,180,740	16.3	0.8
8. 宿泊・飲食サービス業	364,319	1.7	29.9	0.4	339,226	26.9	0.4	280,468	1.4	-15.3	-0.2	267,376	-12.0	-0.2
9. 情報通信業	591,282	2.8	11.7	0.3	658,139	15.1	0.4	529,172	2.5	-5.6	-0.2	572,029	-3.9	-0.1
（1） 通信・放送業	359,270	1.7	-0.8	-0.0	429,922	2.7	0.1	362,207	1.7	-5.0	-0.1	418,741	-2.8	-0.1
（2） 情報サービス・映像音声文字情報制作業	232,012	1.1	39.0	0.3	224,820	41.9	0.3	166,965	0.8	-6.9	-0.1	158,416	-6.0	-0.1
10. 金融・保険業	768,190	3.6	8.8	0.3	838,497	8.3	0.3	706,179	3.4	12.9	0.4	774,214	17.3	0.6
11. 不動産業	3,303,498	15.4	-0.2	-0.0	3,325,287	0.5	0.1	3,311,393	15.9	-0.5	-0.1	3,309,170	-1.0	-0.2
（1） 住宅賃貸業	2,952,426	13.8	-0.2	-0.0	3,009,826	0.7	0.1	2,959,048	14.2	0.2	0.0	2,990,375	-0.1	-0.0
（2） その他の不動産業	351,072	1.6	-0.4	-0.0	317,730	-0.9	-0.0	352,345	1.7	-6.1	-0.1	320,568	-8.1	-0.1
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	1,571,126	7.3	3.9	0.3	1,428,024	3.3	0.2	1,512,221	7.3	2.1	0.1	1,382,243	-1.3	-0.1
13. 公務	985,849	4.6	5.1	0.2	939,878	3.1	0.1	938,193	4.5	-2.9	-0.1	911,386	-4.3	-0.2
14. 教育	781,252	3.6	0.9	0.0	762,355	0.9	0.0	774,482	3.7	-0.9	-0.0	755,907	-2.3	-0.1
15. 保健衛生・社会事業	2,244,775	10.5	2.9	0.3	2,283,964	4.9	0.5	2,180,680	10.5	5.4	0.5	2,178,082	6.6	0.7
16. その他のサービス	1,128,093	5.3	5.2	0.3	1,044,729	2.4	0.1	1,072,627	5.2	5.1	0.3	1,020,342	3.6	0.2
17. 小計	21,210,381	99.0	2.8	2.8	22,092,418	8.9	8.8	20,623,964	99.3	0.1	0.1	20,293,589	2.4	2.4
18. 輸入品に課される税・関税	563,497	2.6	32.1	0.7	356,373	4.9	0.1	426,599	2.1	16.7	0.3	339,581	-6.8	-0.1
19. （控除）総資本形成に係る消費税	359,576	1.7	26.5	0.4	260,267	20.4	0.2	284,325	1.4	-1.2	-0.0	216,254	-2.5	-0.0
20. 県内総生産	21,414,302	100.0	3.1	3.1	22,184,449	8.6	8.6	20,766,238	100.0	0.4	0.4	20,422,738	2.3	2.3
21. 開差 [20-（17+18-19）]	-	-	-	-	-4,075	-	-	-	-	-	-	5,822	-	-

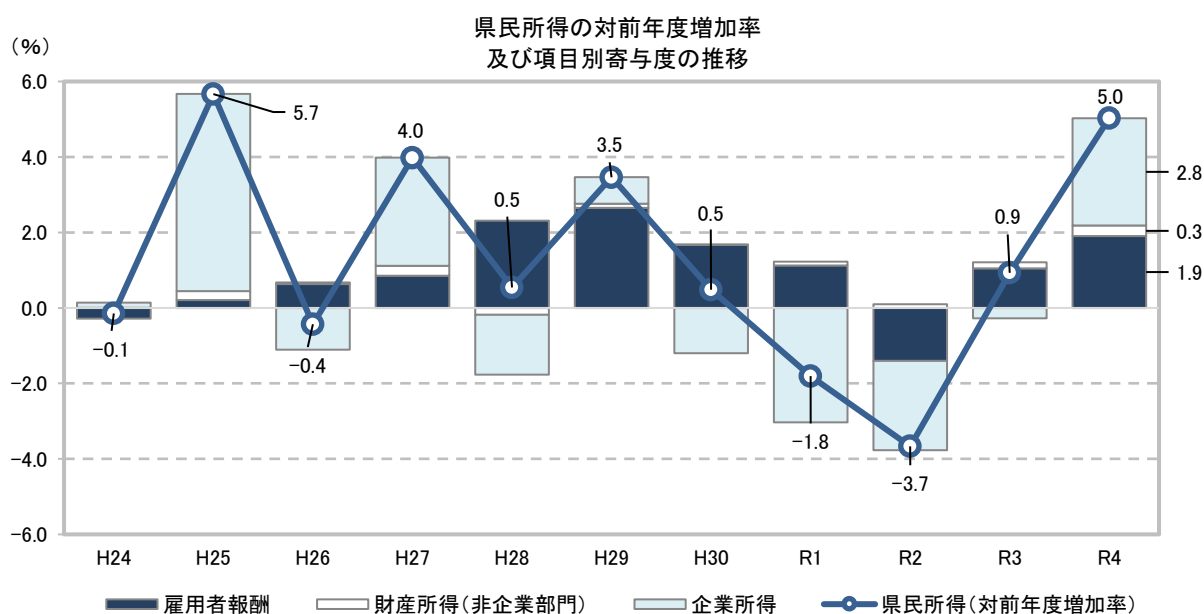
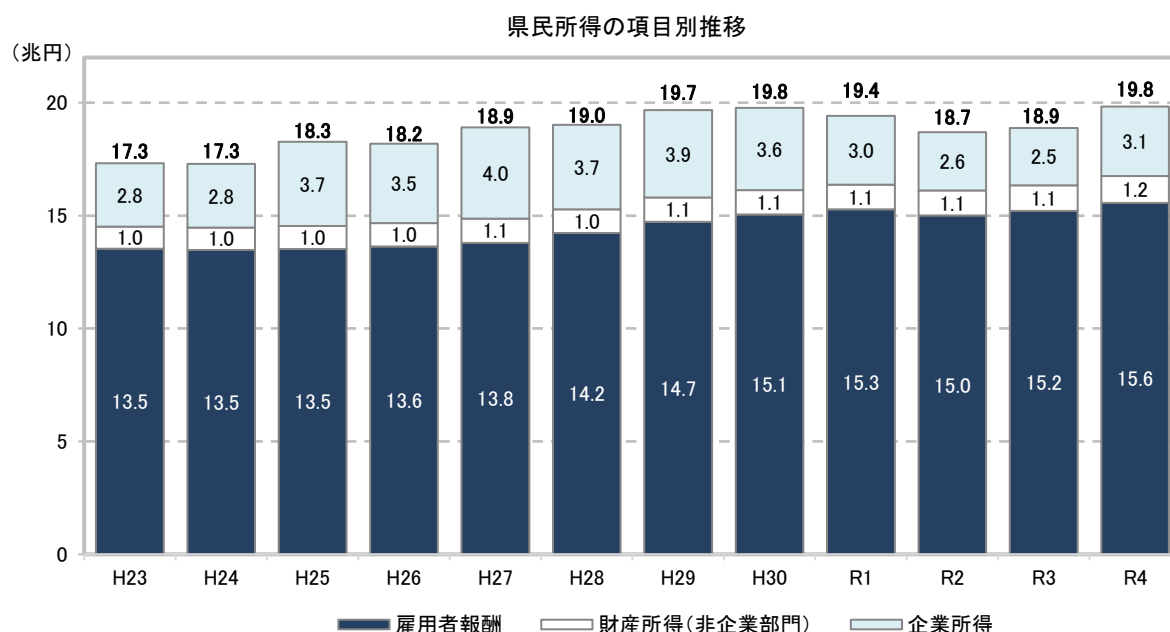
## 【県民所得】

県民所得：19兆8,213億円（対前年度増加率：5.0%）

1人当たり県民所得：3,163千円（対前年度増加率：5.2%）

令和4年度の県民所得（要素費用表示）は、19兆8,213億円、対前年度増加率は5.0%となりました。対前年度増加率に対する項目別の寄与度を見ると、雇用者報酬が1.9%、財産所得（非企業部門）が0.3%、企業所得が2.8%となっています。

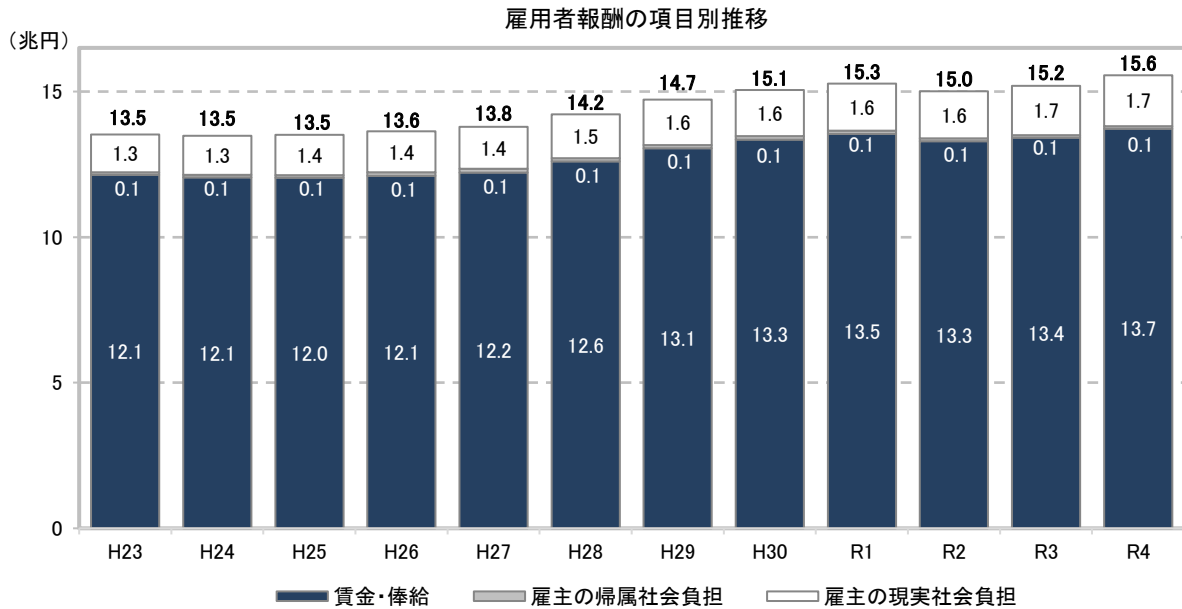
また、1人当たり県民所得は、3,163千円、対前年度増加率は5.2%となりました。



(1) 雇用者報酬

雇用者報酬は、15兆5,603億円、対前年度増加率は2.4%となりました。また、県民所得(19兆8,213億円)に占める雇用者報酬の比率である労働分配率は、78.5%となりました。

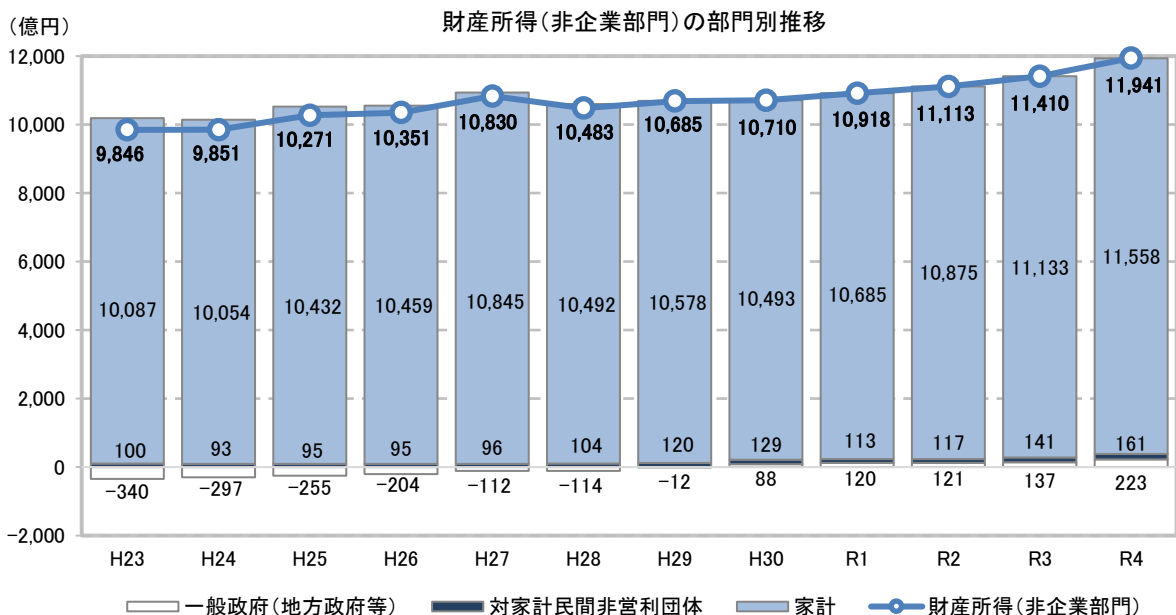
項目別の内訳をみると、9割近くを占める賃金・俸給が13兆7,175億円(対前年度増加率2.2%)、雇主の現実社会負担が1兆7,460億円(同2.5%)、雇主の帰属社会負担が968億円(同23.1%)となっています。



(2) 財産所得(非企業部門)

財産所得(非企業部門)は、1兆1,941億円、対前年度増加率は4.7%となりました。

部門別の内訳をみると、一般政府(地方政府等)は223億円、家計は1兆1,558億円、対家計民間非営利団体は161億円となっています(各部門における受取と支払の差額(純受取)を表しています)。

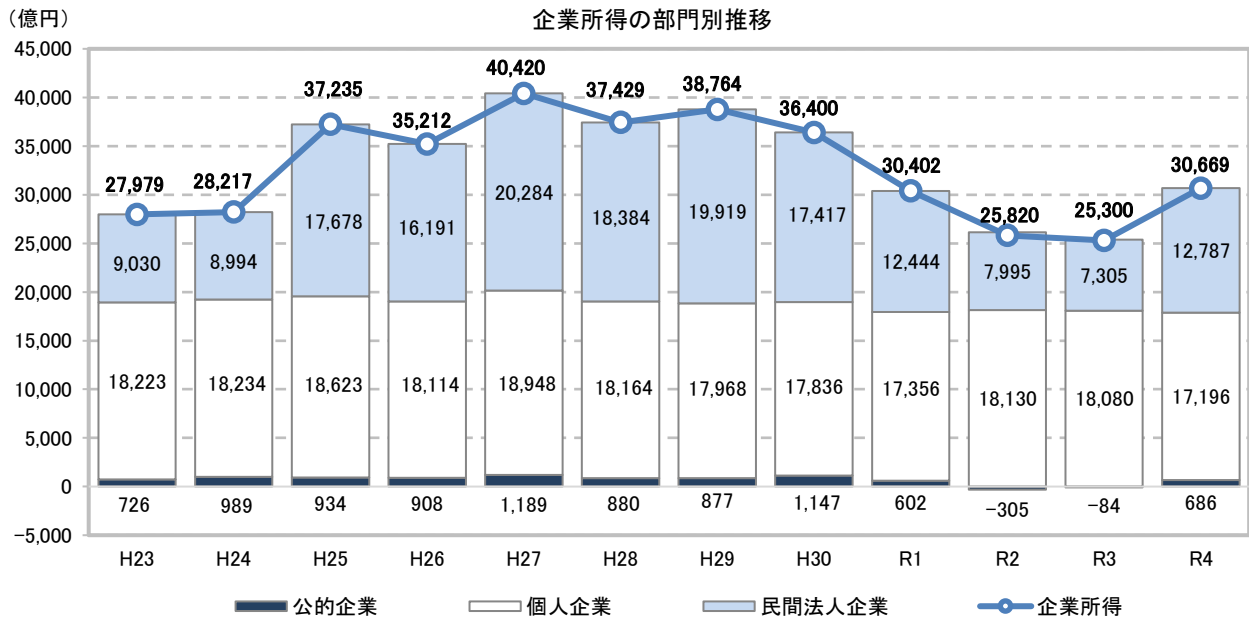


### (3) 企業所得

企業所得は、3兆669億円、対前年度増加率は21.2%となりました。

部門別の内訳を見ると、民間法人企業が1兆2,787億円、公的企業が686億円、個人企業が1兆7,196億円（うち持ち家による企業所得※が1兆516億円）となっています。

※ 「持ち家による企業所得」については、用語解説の「持ち家の帰属家賃」参照。



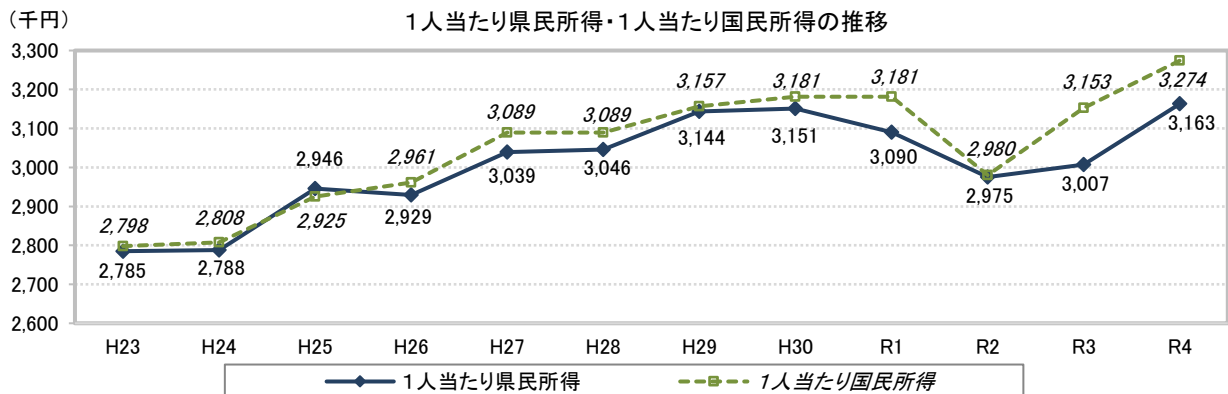
### (4) 1人当たり県民所得

県民所得を県の総人口で除した1人当たり県民所得は316.3万円となり、対前年度増加率は5.2%となりました。1人当たり県民所得は2年連続の増加となりました。

「1人当たり県民所得」

$$\text{1人当たり県民所得} = \frac{\text{県民所得 (雇用者報酬+財産所得+企業所得)}}{\text{県総人口}}$$

※企業所得等が含まれ、個人の所得水準を示すものではない



	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
1人当たり県民所得(千円)	2,785	2,788	2,946	2,929	3,039	3,046	3,144	3,151	3,090	2,975	3,007	3,163
1人当たり国民所得(千円) <sup>※1</sup>	2,798	2,808	2,925	2,961	3,089	3,089	3,157	3,181	3,181	2,980	3,153	3,274
1人当たり県民所得 <sup>※2</sup> 対全国比(国=100)	99.5	99.3	100.7	98.9	98.4	98.6	99.6	99.1	97.1	99.8	95.4	96.6

※1 1人当たり国民所得は、『2022年度(令和4年度)国民経済計算年次推計フロー編(令和5年12月公表)』による。

※2 中央政府等の扱い変更により県民所得の概念が変更されたため、国民所得と比較する際には注意を要する。

県民所得及び県民可処分所得の分配

項目	令和4（2022）年度				令和3（2021）年度			
	実額(百万円)	構成比(%)	増加率(%)	寄与度(%)	実額(百万円)	構成比(%)	増加率(%)	寄与度(%)
1. 雇用人報酬	15,560,310	78.5	2.4	1.9	15,201,408	80.5	1.3	1.0
（1）賃金・俸給	13,717,479	69.2	2.2	1.6	13,419,243	71.1	1.0	0.7
（2）雇主の社会負担	1,842,831	9.3	3.4	0.3	1,782,165	9.4	3.8	0.4
a. 雇主の現実社会負担	1,746,013	8.8	2.5	0.2	1,703,509	9.0	5.8	0.5
b. 雇主の帰属社会負担	96,818	0.5	23.1	0.1	78,656	0.4	-25.3	-0.1
2. 財産所得（非企業部門）	1,194,114	6.0	4.7	0.3	1,141,026	6.0	2.7	0.2
a. 受取	1,254,419	6.3	4.1	0.3	1,205,275	6.4	2.1	0.1
b. 支払	60,305	0.3	-6.1	-0.0	64,249	0.3	-7.6	-0.0
（1）一般政府（地方政府等）	22,286	0.1	62.5	0.0	13,717	0.1	13.0	0.0
a. 受取	70,047	0.4	8.2	0.0	64,766	0.3	2.7	0.0
b. 支払	47,761	0.2	-6.4	-0.0	51,049	0.3	0.2	0.0
（2）家計	1,155,758	5.8	3.8	0.2	1,113,251	5.9	2.4	0.1
①. 利子	315,711	1.6	8.7	0.1	290,502	1.5	-3.7	-0.1
a. 受取	326,101	1.6	8.0	0.1	302,085	1.6	-5.2	-0.1
b. 支払（消費者負債利子）	10,390	0.1	-10.3	-0.0	11,583	0.1	-31.9	-0.0
②. 配当（受取）	358,268	1.8	3.9	0.1	344,843	1.8	19.7	0.3
③. その他の投資所得（受取）	369,022	1.9	4.2	0.1	354,103	1.9	6.8	0.1
④. 賃貸料（受取）	112,757	0.6	-8.9	-0.1	123,803	0.7	-25.5	-0.2
（3）対家計民間非営利団体	16,070	0.1	14.3	0.0	14,058	0.1	20.6	0.0
a. 受取	18,224	0.1	16.3	0.0	15,675	0.1	18.2	0.0
b. 支払	2,154	0.0	33.2	0.0	1,617	0.0	0.5	0.0
3. 企業所得	3,066,904	15.5	21.2	2.8	2,530,045	13.4	-2.0	-0.3
（1）民間法人企業	1,278,728	6.5	75.1	2.9	730,476	3.9	-8.6	-0.4
a. 非金融法人企業	836,381	4.2	156.8	2.7	325,744	1.7	-45.3	-1.4
b. 金融機関	442,347	2.2	9.3	0.2	404,732	2.1	98.5	1.1
（2）公的企業	68,605	0.3	917.2	0.4	-8,395	-0.0	72.5	0.1
a. 非金融法人企業	24,192	0.1	132.4	0.5	-74,744	-0.4	9.9	0.0
b. 金融機関	44,413	0.2	-33.1	-0.1	66,349	0.4	26.4	0.1
（3）個人企業	1,719,571	8.7	-4.9	-0.5	1,807,964	9.6	-0.3	-0.0
a. 農林水産業	61,383	0.3	6.4	0.0	57,714	0.3	-10.0	-0.0
b. その他の産業（非農林水産・非金融）	606,612	3.1	-3.0	-0.1	625,100	3.3	7.3	0.2
c. 持ち家	1,051,576	5.3	-6.5	-0.4	1,125,150	6.0	-3.5	-0.2
4. 県民所得（要素費用表示）（1+2+3）	19,821,328	100.0	5.0	5.0	18,872,479	100.0	0.9	0.9
5. 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	696,345	3.5	-4.7	-0.2	730,771	3.9	-4.4	-0.2
（1）生産・輸入品に課される税	933,772	4.7	11.4	0.5	838,035	4.4	-2.8	-0.1
（2）（控除）補助金	237,427	1.2	121.3	0.7	107,264	0.6	9.6	0.1
6. 県民所得（第1次所得バランス）（4+5）	20,517,673	103.5	4.7	4.8	19,603,250	103.9	0.7	0.8
7. 経常移転の受取（純）	1,643,769	8.3	-20.3	-2.2	2,061,716	10.9	-20.6	-2.9
（1）非金融法人企業及び金融機関	-721,762	-3.6	-14.8	-0.5	-628,469	-3.3	-36.8	-0.9
（2）一般政府（地方政府等）	3,064,536	15.5	-2.1	-0.3	3,129,058	16.6	14.7	2.1
（3）家計（個人企業を含む）	-1,061,840	-5.4	-25.9	-1.2	-843,070	-4.5	-961.6	-4.1
（4）対家計民間非営利団体	362,835	1.8	-10.2	-0.2	404,197	2.1	-0.5	-0.0
8. 県民可処分所得（6+7）	22,161,442	111.8	2.3	2.6	21,664,966	114.8	-1.8	-2.1
（1）非金融法人企業及び金融機関	625,571	3.2	568.3	2.8	93,612	0.5	-69.8	-1.2
（2）一般政府（地方政府等）	3,783,167	19.1	-2.3	-0.5	3,873,546	20.5	10.5	2.0
（3）家計（個人企業を含む）	17,373,799	87.7	0.5	0.5	17,279,553	91.6	-3.1	-2.9
（4）対家計民間非営利団体	378,905	1.9	-9.4	-0.2	418,255	2.2	0.1	0.0
（参考）県民総所得（市場価格表示）	27,496,512	138.7	3.6	5.1	26,538,875	140.6	2.0	2.7

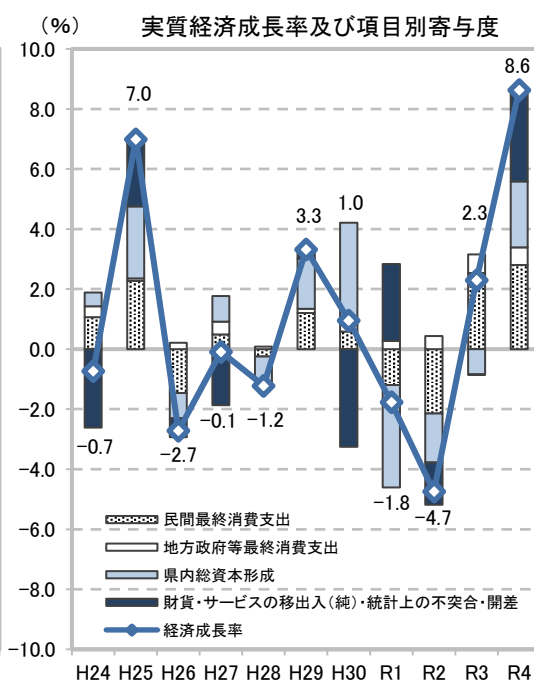
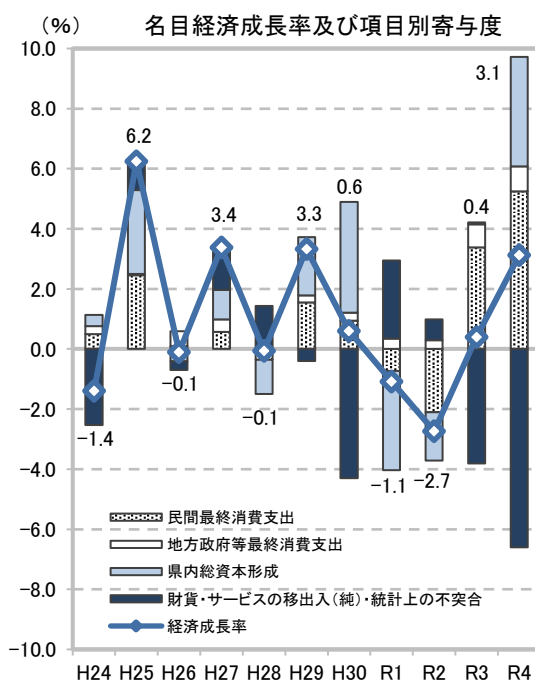
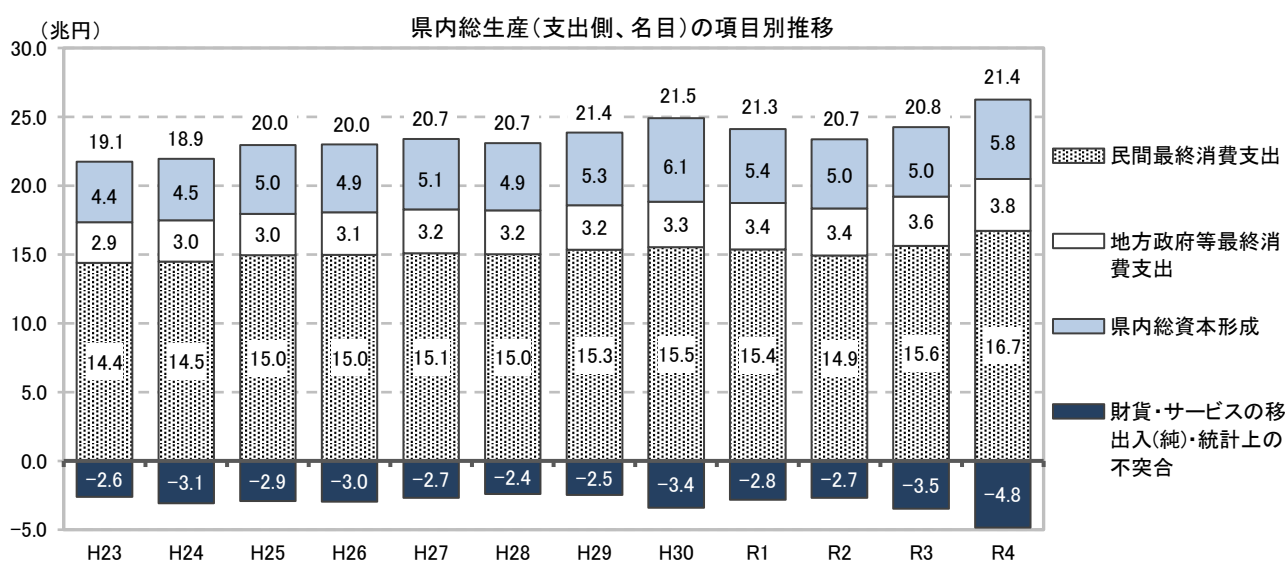
- (注) 1. 県民総所得（市場価格表示）＝県民所得（要素費用表示）＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税（控除）補助金（中央政府、地方政府）  
 2. 企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したもの。  
 3. 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。  
 4. 「市場価格表示」とは、市場で取引される価格による評価方法であり、市場における財貨・サービスの取引に係る要素全般で構成する価格構造を反映した表示である。  
 5. 構成比及び寄与度は、「4. 県民所得（要素費用表示）」を基準に算出している。

## 【県内総生産（支出側）】

県内総生産（支出側、名目）：21兆4,143億円      経済成長率（支出側、名目）：3.1%  
 県内総生産（支出側、実質）：22兆1,844億円      経済成長率（支出側、実質）：8.6%

令和4年度の県内総生産（支出側）は、名目21兆4,143億円、実質22兆1,844億円となりました。その結果、名目経済成長率は3.1%、実質経済成長率は8.6%となっています。

名目経済成長率に対する項目別の寄与度を見ると、民間最終消費支出(5.3%)、県内総資本形成(3.6%)及び地方政府等最終消費支出(0.8%)がプラスに寄与しました。マイナスに寄与したものは、財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合(-6.6%)で、全体として名目経済成長率はプラスになっています。

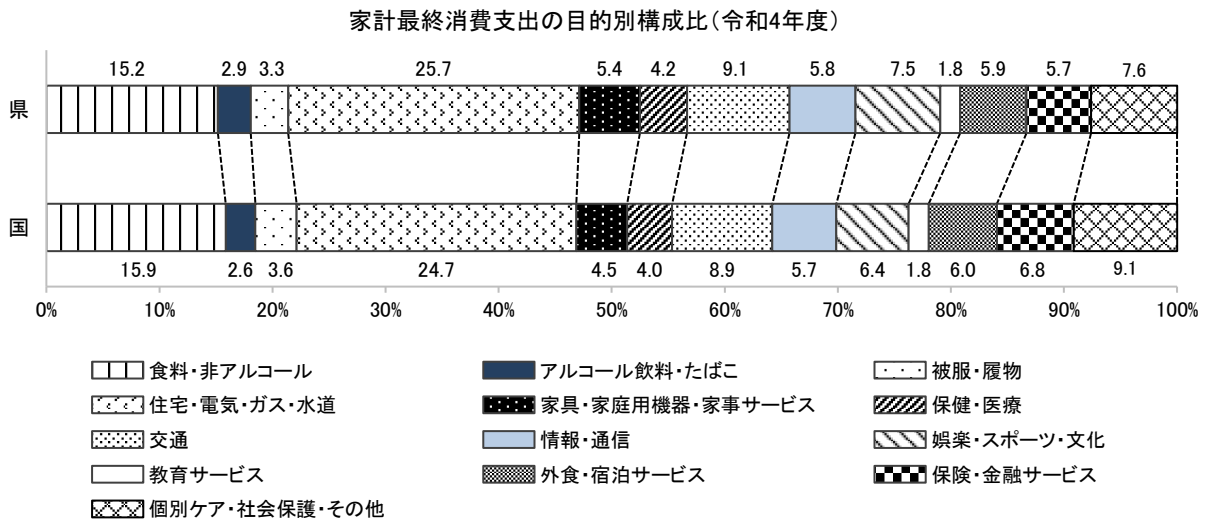
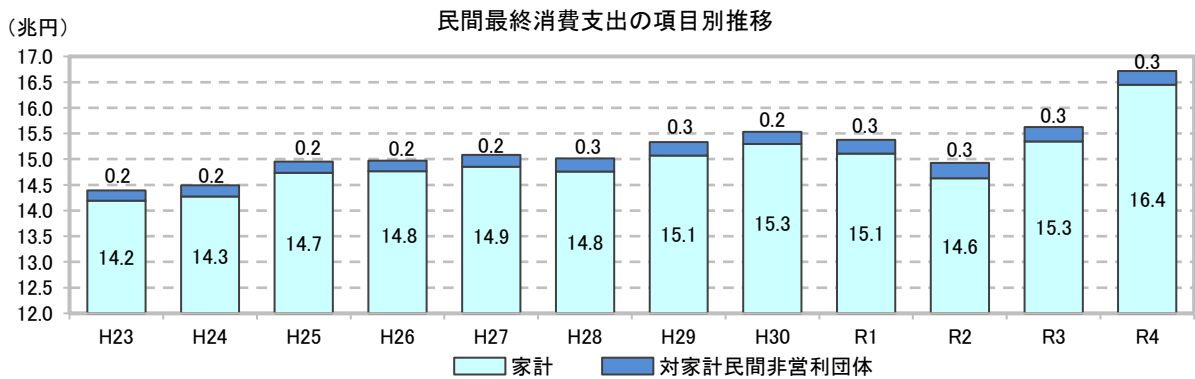
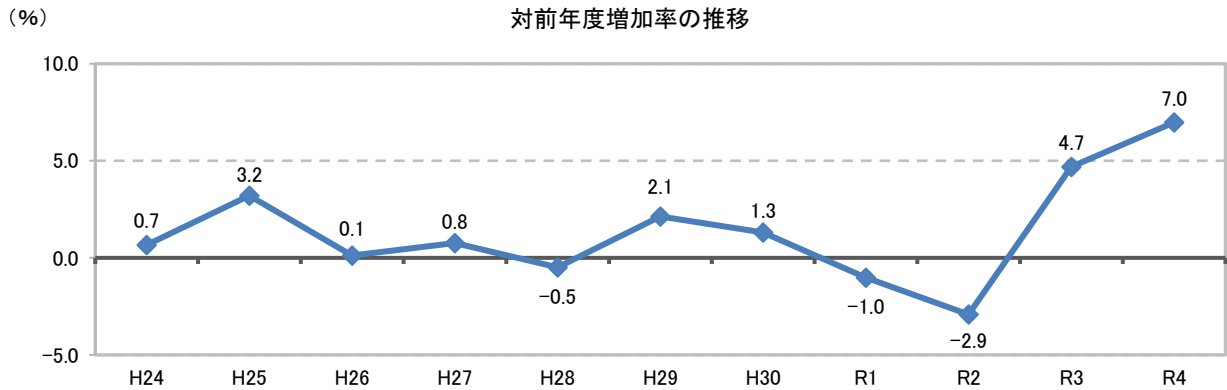




(1) 民間最終消費支出（名目）

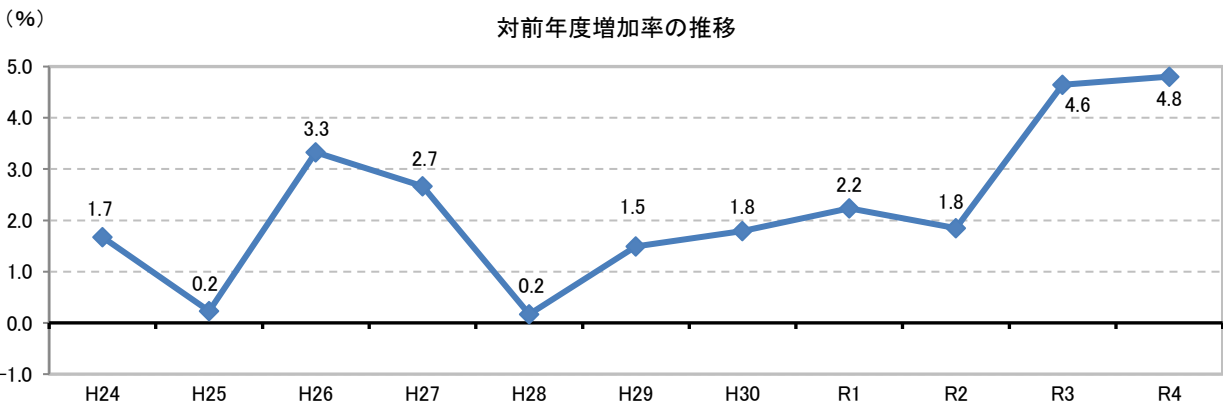
民間最終消費支出は、16兆7,166億円、対前年度増加率は7.0%となりました。民間最終消費支出のうち、家計最終消費支出は16兆4,455億円（対前年度増加率7.2%）、対家計民間非営利団体最終消費支出は2,712億円（同-2.9%）となっています。

家計最終消費支出の目的別構成比を国と比較すると、本県では「娯楽・スポーツ・文化」、「住宅・電気・ガス・水道」の割合が高く、「個別ケア・社会保護・その他」、「保険・金融サービス」の割合が低くなっています。



(2) 地方政府等最終消費支出（名目）

地方政府等最終消費支出は、3兆7,556億円、対前年度増加率は4.8%となりました。

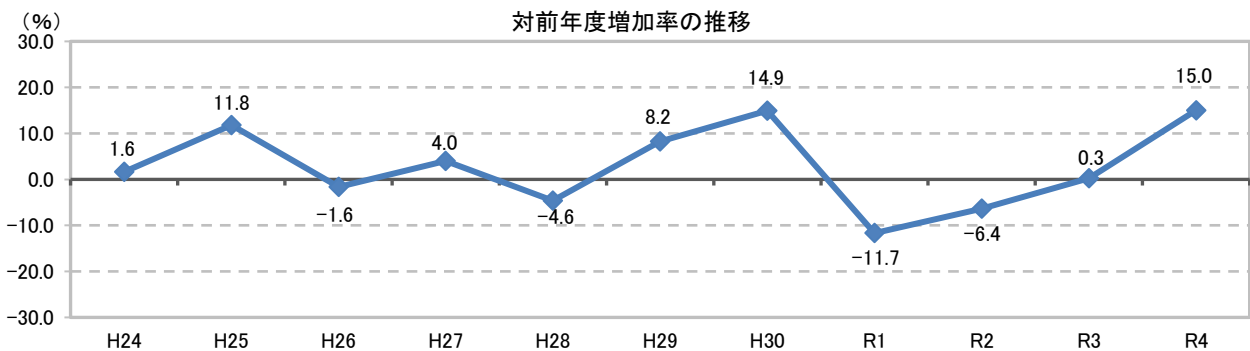
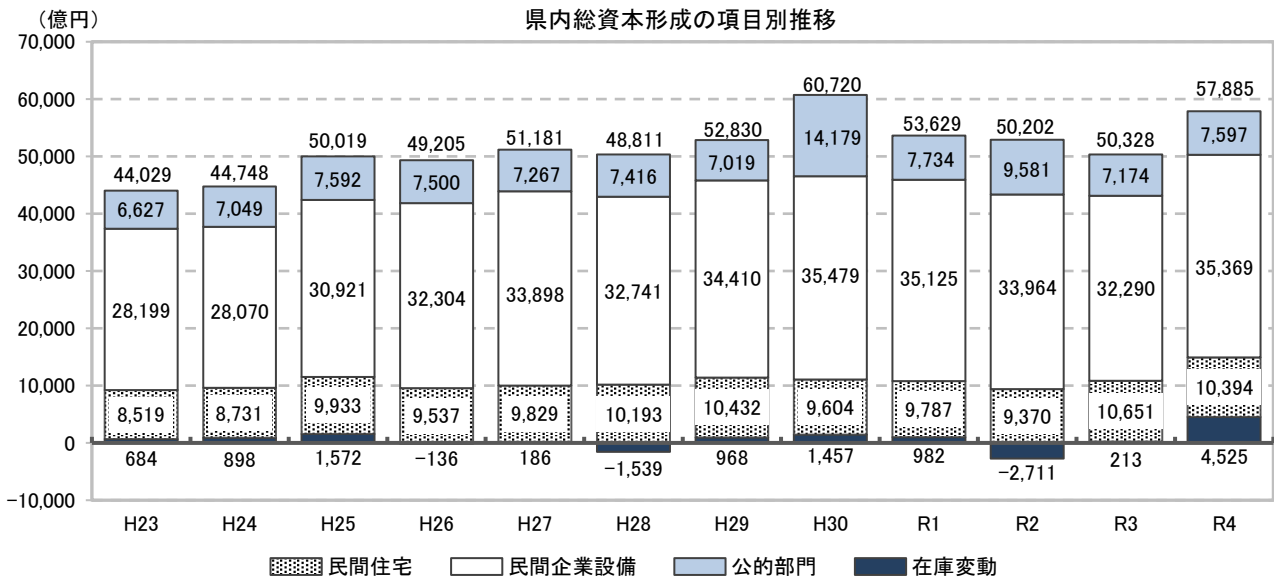


(3) 県内総資本形成（名目）

県内総資本形成は、5兆7,885億円、対前年度増加率15.0%となりました。

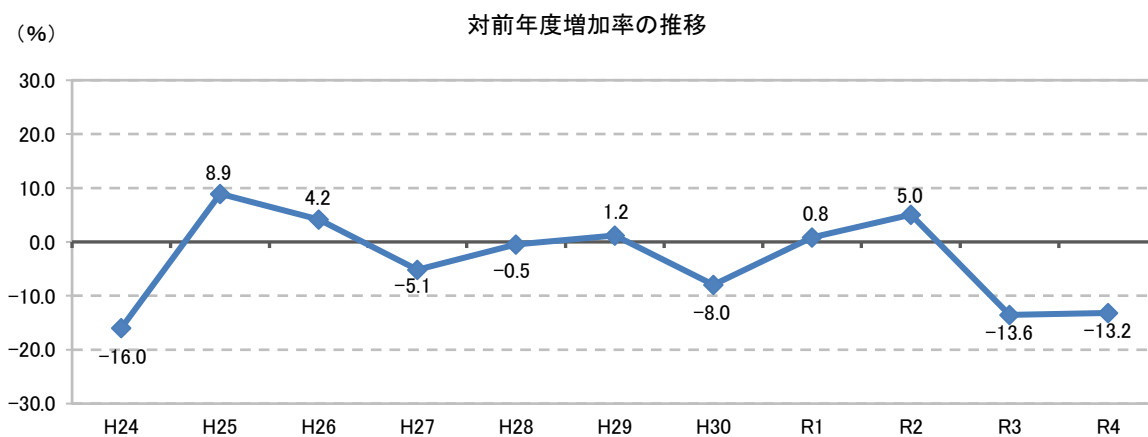
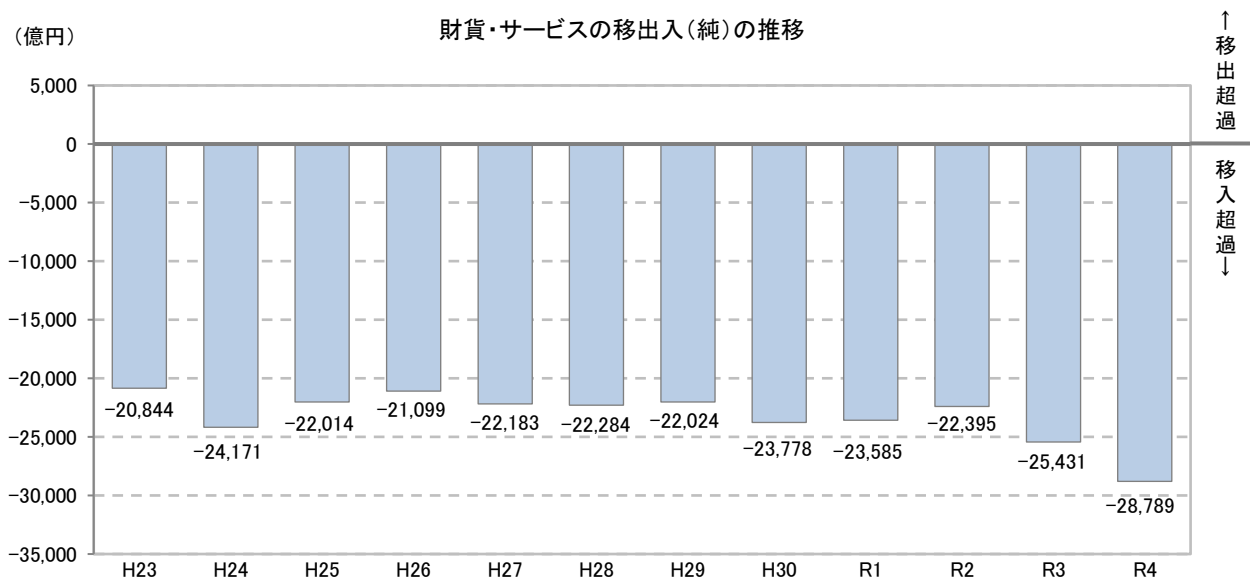
このうち、総固定資本形成について見ると、民間住宅が1兆394億円（対前年度増加率-2.4%）、民間企業設備が3兆5,369億円（同9.5%）、公的部門（公的企業及び一般政府）が7,597億円（同5.9%）となり、総額では対前年度増加率6.5%となっています。

一方、在庫変動は4,525億円で、2年連続の純増となっています。



#### (4) 財貨・サービスの移出入（純）

移出から移入を差し引いた財貨・サービスの移出入（純）は、-2兆8,789億円で、対前年度増加率-13.2%となり、平成23年度以降一貫して移入超過が続いています。



県内総生産（支出側、名目及び実質：連鎖方式）

項目	令和4（2022）年度							令和3（2021）年度						
	名目額 （百万円）	構成 比（%）	増加 率（%）	寄与 度（%）	実質額 （百万円）	増加 率（%）	寄与 度（%）	名目額 （百万円）	構成 比（%）	増加 率（%）	寄与 度（%）	実質額 （百万円）	増加 率（%）	寄与 度（%）
1. 民間最終消費支出	16,716,617	78.1	7.0	5.3	15,784,670	3.8	2.8	15,626,077	75.2	4.7	3.4	15,212,862	3.4	2.5
（1）家計最終消費支出	16,445,455	76.8	7.2	5.3	15,523,057	3.9	2.9	15,346,706	73.9	4.9	3.5	14,936,559	3.7	2.7
a. 食料・非アルコール	2,494,884	11.7	4.7	0.5	2,227,575	-1.3	-0.1	2,383,037	11.5	1.6	0.2	2,256,664	0.9	0.1
b. アルコール飲料・たばこ	477,805	2.2	4.7	0.1	393,255	1.5	0.0	456,282	2.2	7.4	0.2	387,336	2.4	0.0
c. 被服・履物	544,149	2.5	14.9	0.3	511,899	12.4	0.3	473,558	2.3	2.3	0.1	455,344	2.0	0.0
d. 住宅・電気・ガス・水道	4,234,070	19.8	2.9	0.6	4,200,466	1.2	0.2	4,114,748	19.8	2.5	0.5	4,152,117	0.8	0.2
e. 家具・家庭用機器 ・家事サービス	882,583	4.1	14.1	0.5	812,692	7.9	0.3	773,181	3.7	11.6	0.4	752,854	11.0	0.4
f. 保健・医療	684,126	3.2	4.1	0.1	704,558	5.1	0.2	657,463	3.2	4.2	0.1	670,197	4.7	0.2
g. 交通	1,491,708	7.0	14.2	0.9	1,354,866	11.7	0.7	1,305,868	6.3	7.9	0.5	1,212,505	3.1	0.2
h. 情報・通信	958,487	4.5	3.2	0.1	1,050,973	0.1	0.0	929,212	4.5	1.8	0.1	1,049,957	5.9	0.3
i. 娯楽・スポーツ・文化	1,234,996	5.8	11.0	0.6	1,136,151	8.9	0.5	1,112,936	5.4	12.1	0.6	1,043,052	10.2	0.5
j. 教育サービス	289,728	1.4	-6.2	-0.1	279,391	-7.7	-0.1	308,903	1.5	0.3	0.0	302,549	-1.8	-0.0
k. 外食・宿泊サービス	964,098	4.5	20.6	0.8	866,995	15.2	0.6	799,175	3.8	-2.0	-0.1	752,519	-3.1	-0.1
l. 保険・金融サービス	938,818	4.4	6.1	0.3	855,026	1.0	0.0	884,505	4.3	14.3	0.5	846,416	13.7	0.5
m. 個別ケア・社会保護・その他	1,250,003	5.8	8.9	0.5	1,157,410	5.6	0.3	1,147,838	5.5	10.1	0.5	1,096,311	8.7	0.4
（再掲） 家計最終消費支出 （除く持ち家の帰属家賃）	13,585,815	63.4	8.6	5.2	-	-	-	12,504,780	60.2	5.9	3.4	-	-	-
持ち家の帰属家賃	2,859,640	13.4	0.6	0.1	-	-	-	2,841,926	13.7	0.8	0.1	-	-	-
（2）対家計民間非営利団体 最終消費支出	271,162	1.3	-2.9	-0.0	261,235	-5.5	-0.1	279,371	1.3	-7.1	-0.1	276,331	-8.6	-0.1
2. 地方政府等最終消費支出	3,755,637	17.5	4.8	0.8	3,671,199	3.4	0.6	3,583,485	17.3	4.6	0.8	3,551,521	3.6	0.6
3. 県内総資本形成	5,788,498	27.0	15.0	3.6	5,181,866	9.5	2.2	5,032,836	24.2	0.3	0.1	4,733,478	-3.5	-0.8
（1）総固定資本形成	5,336,015	24.9	6.5	1.6	4,815,729	1.9	0.4	5,011,575	24.1	-5.3	-1.4	4,725,412	-8.7	-2.3
a. 民間	4,576,337	21.4	6.6	1.4	4,147,125	2.0	0.4	4,294,177	20.7	-0.9	-0.2	4,064,568	-4.6	-1.0
（a）住宅	1,039,432	4.9	-2.4	-0.1	872,007	-7.2	-0.3	1,065,139	5.1	13.7	0.6	939,276	5.7	0.3
（b）企業設備	3,536,905	16.5	9.5	1.5	3,280,988	5.1	0.8	3,229,038	15.5	-4.9	-0.8	3,122,861	-7.4	-1.3
b. 公的	759,678	3.5	5.9	0.2	672,489	1.2	0.0	717,398	3.5	-25.1	-1.2	664,554	-27.6	-1.3
（a）住宅	15,162	0.1	100.5	0.0	12,871	89.1	0.0	7,562	0.0	-2.2	-0.0	6,806	-7.0	-0.0
（b）企業設備	204,853	1.0	2.6	0.0	184,386	-1.8	-0.0	199,758	1.0	-42.5	-0.7	187,742	-44.4	-0.8
（c）一般政府 （中央政府等・地方政府等）	539,663	2.5	5.8	0.1	474,221	1.1	0.0	510,078	2.5	-15.4	-0.4	469,253	-18.1	-0.5
（2）在庫変動	452,483	2.1	-	2.1	347,170	-	1.6	21,261	0.1	-	1.4	18,351	-	1.5
a. 民間企業	379,602	1.8	-	1.8	317,659	-	1.5	15,213	0.1	-	1.1	14,099	-	1.1
b. 公的（公的企業・一般政府）	72,881	0.3	-	0.3	43,694	-	0.2	6,048	0.0	-	0.4	4,444	-	0.4
4. 財貨・サービスの移出入（純） ・統計上の不突合・開差	-4,846,450	-22.6	-39.4	-6.6	-2,453,286	-	3.0	-3,476,160	-16.7	-29.4	-3.8	-3,075,123	-	-0.0
（1）財貨・サービスの移出入（純）	-2,878,917	-13.4	-13.2	-1.6	-	-	-	-2,543,078	-12.2	-13.6	-1.5	-	-	-
（2）統計上の不突合	-1,967,533	-9.2	-	-5.0	-	-	-	-933,082	-4.5	-	-2.3	-	-	-
5. 県内総生産（支出側） （1+2+3+4）	21,414,302	100.0	3.1	3.1	22,184,449	8.6	8.6	20,766,238	100.0	0.4	0.4	20,422,738	2.3	2.3
（参考）域外からの要素所得（純）	6,082,210	28.4	5.4	1.5	-	-	-	5,772,637	27.8	8.0	2.1	-	-	-
県民総所得（市場価格表示）	27,496,512	128.4	3.6	4.6	-	-	-	26,538,875	127.8	2.0	2.5	-	-	-

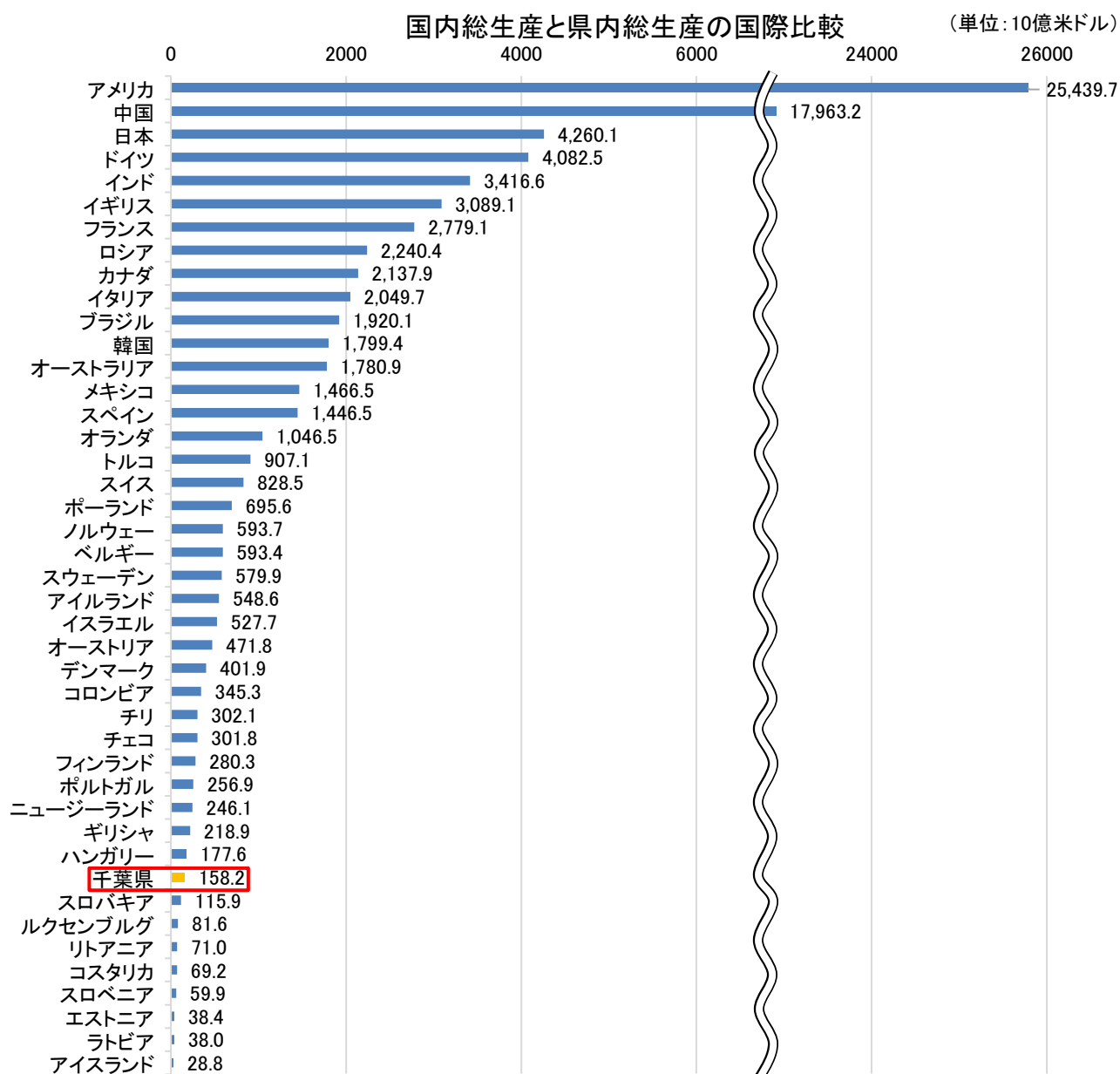
（注）1. 「中央政府等」は、中央政府と全国社会保障基金である。

2. 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

【(参考) 令和4年度千葉県経済の国際比較】

千葉県の令和4年度の県内総生産(名目)を米ドル換算すると、1,582億ドルになります。

これを諸外国の令和4年の国内総生産(名目)と比較すると、ハンガリーとスロバキアの間に位置しています。



- (注)
- ・データは、内閣府『2022年度(令和4年度)国民経済計算年次推計(フロー編)ポイント(令和5年12月公表)』及びOECD“Annual National Accounts Database”(令和7年2月現在)による。
  - ・中国は香港及びマカオを含まない。
  - ・千葉県は年度値。
  - ・千葉県の換算レートは「1ドル=135.40円」(円の対ドルレートは、東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の12か月単純平均値を利用)。